

災害におけるソーシャルワーク関連文献の検討

三 浦 修

新潟青陵大学看護福祉心理学部福祉心理学科

Literature Review of Social Work in Disaster

Osamu Miura

NIIGATA SEIRYO UNIVERSITY DEPARTMENT OF SOCIAL WELFARE AND PSYCHOLOGY

キーワード

災害、ソーシャルワーク、文献検討

Key words

disaster, social work, literature review

I 目的

災害時におけるソーシャルワークの必要性は認知されてきている。東日本大震災（2011年3月11日発生）では、被災地のソーシャルワーカーはもとより、外部からも多くのソーシャルワーカーが被災地に派遣され、避難所等で被災者の生活支援活動を行ってきた。例えば、ソーシャルワーク職能団体の派遣者数は2012年12月現在で、日本社会福祉士会3,800人、日本医療社会福祉協会1,000人、日本精神保健福祉士協会152人となっていることから被災者支援・復興におけるソーシャルワークへの期待感がうかがえる。しかし、被災地でソーシャルワークを展開するにあたっては、多くの課題も存在する。課題の一つとして、白澤は、「災害時のソーシャルワークのあり方を理論的に明らかにしている教科書や理論書がない」¹⁾ことをあげている。医療領域では、教育課程において災害医療や災害看護などの科目が設定され、災害などのリスクに対応する実践方法が研究され、教育されているが、ソーシャルワーク領域での研究や教育は実施されていない。このように災害ソーシャルワークに関する理論的整備がない中で、ま

さに手探り状態で被災者に向き合い、生活支援を行うことに対して、多くのソーシャルワーカーは不安を抱えているという現状がある。頻発する地震などの自然災害に対する備え、災害発生時の災害時要援護者支援、被災者生活再建・地域復興に向けた生活支援を適切に効果的に行うために、災害ソーシャルワークの理論的整理及び災害ソーシャルワーカーなど人材育成が喫緊の課題となっている。

そこで本稿では、災害ソーシャルワークに関連する国内文献の検討を通じ、その動向を確認することで災害ソーシャルワークの理論化に向けた研究の必要性を示すことを目的とした。

II 方法

1. 検索の手順

電子データベース医学中央雑誌Web版（Ver.5）、を用い、「災害」「ソーシャルワーク」をキーワードにして期間は設定せずに文献検索を行った（検索年月日：2013（平成25）年5月21日）。選考にあたっては、災害の範囲を地震などの自然災害に限定し、労働災害や人為的な原因による人災等を主題に

取り扱った文献は除外した。

2. 分析方法

文献の動向は、掲載された雑誌の種類に文献数の年次推移、研究方法とその年次推移を示した。文献内容は筆頭筆者の背景と報告内容に沿って分類を行い、そこに筆者との関連を示した。

Ⅲ 結果

1. 掲載雑誌の種類と文献数の年次推移

災害におけるソーシャルワークを対象に論述された和雑誌の種類は、医学系9誌、看護学系2誌、社会福祉学系21誌、心理学系2誌、その他（紀要・施設内研究誌）8誌の合計42誌であった（表1）。抽出された42誌

のうち検索された論文は合計88編で、年次別にみると、1996年7編、1997～2002年0編、2003年1編、2004年1編、2005年2編、2006年5編、2007年1編、2008年4編、2009年3編、2010年3編、2011年28編、2012年31編、2013年（5月現在）3編であった（表2）。

2. 研究方法と年次推移

分析対象とした文献88件のうち、医中誌における論文種類の定義による分類を行ったところ、【解説】が48編と最も多く、大規模災害被災地におけるソーシャルワーク支援活動および災害ボランティア活動の実際を報告しているものが大多数であった。次いで【会議録】18編、【一般】13編においても、活動報告が中心であり研究論文はなかった。【原著論文】は9編で最も少なかった。（表3）

表1 検索した雑誌文献一覧

社会福祉学系	医療と福祉	心と社会	ソーシャルワーク学会誌
	月刊福祉	精神神経学雑誌	病院・地域精神医学
	精神保健福祉	日本集団災害医学会誌	子どもの虐待とネグレクト
	精神科救急	地域ケアリング	月刊ケアマネジメント
	ソーシャルワーク研究	福祉介護機器Technoプラス	コミュニティソーシャルワーク
	家族療法研究	ノーマライゼーション	ケアマネジャー
	保健の科学	社会福祉士	作業療法ジャーナル
	新潟青陵学会誌		
医学系	内科	臨床精神医学	精神保健研究
	神奈川県公衆衛生学会誌	小児保健研究	日赤医学
	ホスピスケアと在宅ケア	とちぎ精神衛生	
心理学系	臨床心理学	トラウマティック・ストレス	
看護学系	日本災害看護学会誌	総合看護	
その他 （紀要・施設内研究誌）	東日本国際大学福祉環境学部研究紀要	いばらき医療福祉研究会集記録集	精神科臨床サービス
	赤穂市民病院誌	日本社会事業大学研究紀要	中国四国地区国立病院機構・国立療養所看護研究学会誌
	国立病院総合医学会講演抄録集	尚絅学院大学紀要	

註）多職種が利用する雑誌の場合は、筆頭筆者の職種で分類した。

表2 文献数の年次推移

1995年 阪神淡路 大震災	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年 中越 地震	2005年	2006年	2007年 中越沖 地震	2008年	2009年	2010年	2011年 東日本 大震災	2012年	2013年
0	7	0	0	0	0	0	0	1	1	2	5	1	4	3	3	28	31	3

表3 論文種類別文献数

n=88

論文種類	原著論文	解説	会議録	一般
定義	研究、開発、調査で、独創性、新規性のある文献で、著者名と所属機関名が必ず記載されており、目的、対象、方法、結果、考察、結論で構成されているもの	特定の分野や主題について解説した記事	学会、研究会や各種機関、団体で発表される抄録及び要旨。会報	他のいずれの論文種類にも該当しないが、内容に価値のある記事
文献数	9	48	18	13

【原著論文】（研究論文）9編の研究方法をみると、研究デザインおよびデータ収集方法は、専門職に対するインタビュー調査、質問紙調査、地域診断などから災害時に援護が必要となる災害時要援護者の生活ニーズの検討、防災・減災に向けた地域ネットワークのあり方、災害支援を担う専門職の役割・機能及び課題を検証したものが多かった。【原著論文】（研究論文）の年次推移をみると、2003年1編、2004～2005年0編、2006年1編、2007年1編、2008年1編、2009年2編、2010年1編、2011年1編、2012年0編、2013年（5月現在）1編であった。

3. 文献の内容

1) 筆者の背景

筆者の背景は、【精神保健福祉士】による文献が最も多く30編であり、次いで、心理・社会福祉系の研究機関に属している【研究者】20編、【医療ソーシャルワーカー】15編、【医師】（精神科医、在宅ケア医）12編、【独立型社会福祉士】3編、【社会福祉協議会職員】3編、【看護師】3編、地域包括支援センターの【ケアマネージャー】2編であった。（図1）

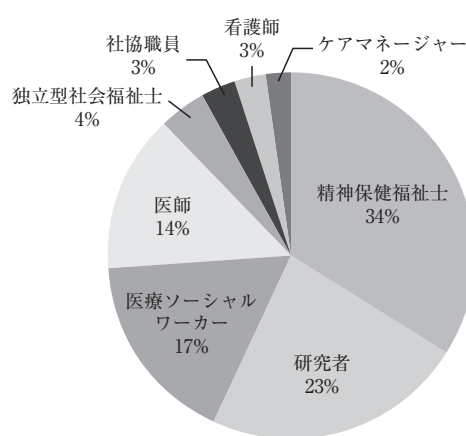


図1 筆者の背景と文献数

2) 報告内容の分類

検討対象とした文献88件のうち研究論文は9編であった。そのうち災害におけるソーシャルワーカーの役割や機能について研究したものは4編であり、大岡は、生活のしづらさを抱える慢性PTSD患者に対して、ソーシャルワーカーの視点から、リハビリテーション的な介入が必要だったケースについて事例研究を行い、慢性PTSDには、慢性精神疾患をもつ者に対して行われてきた精神科リハビリテーションの枠組みが有効であったと報告している²⁾（2009）。大島は、中越地震後に被災者及び被災地域への支援に関わった人にインタビューし、収集されたデータについて質的研究の手法を用いて分析した結果、災害時支援においては段階的に変容する被災者の生活課題や被災地域の社会的構造の変化な

どが影響し、いくつかの特徴的な支援形態や支援方法による支援者の機能構造が形成されることを明らかにしている。また、支援構造の大きな特徴は支援者自身が被災者に成り得るということで、支援者は対象者と向き合う中で意識が変容し、それが実践にも影響を及ぼしていたと報告している³⁾。本論の筆者は、災害時要援護者支援のシステム化に取り組む医療ソーシャルワーカーが活用できる基礎資料に資することを目的とし、中越地震を経験した新潟県中越地方K市の多専門職種が協働して取り組んできた在宅難病患者・家族に対する災害時支援のシステム化に向けた取り組み・実践の実際を基礎データに4つのプロセスに分類し、各プロセスにおいて医療ソーシャルワーカーが担当した役割を抽出し、災害時要援護者支援におけるソーシャルワーカーの役割・機能として整理し、報告した⁴⁾。伊藤は、災害拠点病院に所属する医療ソーシャルワーカー4名を対象とし、インタビュー調査を行い、収集された言語データについて逐語録を作成し、KJ法を用いて帰納的に分析を行うことで、災害ソーシャルワークの内実を明らかにしている⁵⁾。

研究論文を除いた79編は具体的な活動報告であり、報告内容は【ソーシャルワーカーによる支援活動】、【心のケア】、【災害時要援護者】、【災害への備え】、【災害ボランティア】、【多職種連携・チームアプローチ】、【被災者の心理的ストレス】の7つに分類した。(表4)

分類のうち最も多かったのは【ソーシャルワーカーによる支援活動】で38編であった。

阪神淡路大震災におけるソーシャルワーク実践2編、中越地震におけるソーシャルワーク実践1編、東日本大震災被災地におけるソーシャルワーク実践35編であった。内容は、具体的な被災者(災害時要援護者)に対する支援活動及び支援経過を報告し、被災地でソーシャルワークを展開していくうえでの課題や教訓について私見が述べられているものが大多数であった。筆者は、背景に社会福祉士や精神保健福祉士資格を有する「研究者」が最も多く12編で、次いで「被災した精神科病院に属する精神保健福祉士」6編、「日本医療社会福祉協会から派遣された医療ソーシャルワーカー」6編、「日本精神保健福祉士協会の精神保健福祉士」4編、「被災した医療機関の医療ソーシャルワーカー」3編、「被災した独立型社会福祉士事務所の社会福祉士」2編、「被災した指定障害福祉サービス事業所の精神保健福祉士」2編、「被災した精神科病院の医師」1編、「社会福祉協議会職員」1編、「日本社会福祉士会から派遣された社会福祉士」1編、「被災した地域包括支援センターのケアマネージャー」1編の順であった。

【心のケア】を主旨にしたものは14編であった。阪神淡路大震災被災地の救護所、避難所、学校で行われた心のケア活動の実際を報告するものが多かった。筆者は、「被災地のこころのケアセンター所属の精神保健福祉士」3編、「地方自治体が派遣した精神保健福祉士」2編、「精神科のある医療機関に属する医師」2編、「医療機関に属する医療ソーシャルワーカー」1編、「精神保健福祉

表4 報告内容の分類と文献数

ソーシャルワーカーによる支援活動	心のケア	災害時要援護者	災害への備え	災害ボランティア	多職種連携・チームアプローチ	被災者の心理的ストレス
38編	14編	11編	7編	3編	3編	3編

センターの精神保健福祉士」1編、「被災した医療機関に属する看護師」2編、背景がスクールカウンセラーである「研究者」1編であった。

【災害時要援護者】を主旨としたものは11編であり、災害時要援護者を要介護高齢者・身体障害者（肢体不自由・視覚障害・聴覚障害）、知的障害者、精神障害者、発達障害者、子ども・母子と捉え、それぞれの支援ニーズに応じた支援のあり方及び安否確認システムの構築の重要性を強調しているものが多かった。筆者は、障害福祉サービス事業所のソーシャルワーカー、高齢者介護施設職員、独立型社会福祉士事務所ソーシャルワーカー、医療ソーシャルワーカーであった。

【災害への備え】を主旨としたものは7編であり、防災・減災対策として専門職としての取り組み、施設・機関など組織的に取り組まれていること、地域ネットワーク構築などコミュニティ・ワークとして町づくりの観点からの取り組み状況などが報告されていた。筆者は、社会福祉系大学教員、障害福祉サービス事業所の精神保健福祉士、自治体職員、社会福祉協議会職員であった。

【災害ボランティア】を主旨としたものは3編であり、医療ソーシャルワーカーによる東日本大震災被災地支援ボランティアの活動報告、精神保健福祉士による東京精神保健福祉士協会ボランティア委員会の活動報告⁶⁾、精神科医師による阪神淡路大震災被災地でのボランティア24時間ホットラインに関する活動報告⁷⁾であった。

【多職種連携・チームアプローチ】を主旨としたものは3編であり、支援対象を精神障害者、在宅の重度要介護者、地域復興・町づくりとし、それぞれ多職種が協働していくことの重要性について述べられていた。筆者は、精神保健福祉士、医師、地方自治体職員であった。

【被災者の心理的ストレス】を主旨にした

ものは3編であった。被災者支援を担う災害ソーシャルワーカーの二次的外傷性ストレスについて質問紙法、インタビューから明らかにしたものが1編⁸⁾、筆者は米国の大学に属する研究者であった。東日本大震災における児童・思春期精神医学的支援活動について解説したもの1編⁹⁾、筆者は精神科医師であった。被災した高齢者の心的外傷後ストレス障害からの回復過程とレクリエーション活動支援との接続について考察したもの1編¹⁰⁾、筆者は社会福祉系大学に属する研究者であった。

IV 考察

今回、検討対象とした文献は、学会誌、専門雑誌を中心に88編の論文や雑誌記事等である。他にも収集できていない文献・資料は多数ある。さらに、文献数の年次推移からも明らかのように、2011年の東日本大震災から2年が経過し、その間の活動報告書や記録集などが多く発行されているとともに、今後、学術論文・研究論文も発表されてくるだろうことは容易に予測できる。したがって、引き続き、関連文献・資料の収集と分析が必要であること、さらに、海外における災害ソーシャルワーク関連文献の検討が必要であることはいうまでもないが、今回の文献検討を通じて明らかになったこととしては、わが国では、災害におけるソーシャルワークの理論研究の蓄積が極めて少ないということがあげられる。この点について、菅野は、56編の文献検討を行った結果として、「社会福祉理論やソーシャルワーク論固有の原理や研究視点に基づいた理論研究を中心とした論考は非常に少ないように思える」と言及している¹¹⁾。その一方、具体的な活動・実践報告が大多数であるという点も今回の検討結果から明らかになった。活動・実践の蓄積が多いということは、今後の災害ソーシャルワークに関する理論研究を促進していくうえで極めて大きな意

味を持つ。それは、社会福祉学及びソーシャルワークは実践科学と言われるように、これまでも実践内容の検証・分析を通じて理論形成されてきた歴史的経緯があるが、過去の大規模災害被災地でのソーシャルワーク活動を検証・分析し、体系的に整理していくというプロセスを経ることは理論研究の促進に資することができると思われるからである。すなわち、実践の科学化・理論化を目指す社会福祉における理論研究の手法を用いることは、災害ソーシャルワークの理論化を目指すうえでも有効であると考えられる。このような災害ソーシャルワークをめぐる理論研究の必要性について、白澤は、「今回（東日本大震災）のソーシャルワーカー等の活動を分析し、そこから社会から承認される災害社会福祉なり災害ソーシャルワークの理論的整理が是非とも必要¹²⁾」と言及し、災害におけるソーシャルワーク研究の課題を示している。

V 結論・課題

今回、明らかになった災害ソーシャルワークをめぐる体系的な理論研究の未整備という学術的背景を視野に入れながら、阪神淡路大震災、中越地震、中越沖地震、東日本大震災など大規模災害の被災地で展開されたソーシャルワーク実践から得られた知見から学ぶという手法を活用することで、災害社会福祉論あるいは災害ソーシャルワーク論など新しい学術体系の確立に寄与できるよう、調査研究をすすめていきたい。

付記

本研究は、平成25年度文部科学省科学研究費補助金若手研究（B）の助成を受けている。

引用文献

- 1) 日本社会福祉士養成校協会. 災害時ソーシャルワークの理論化に関する研究. <http://www.jascsw.jp/researchpaper/H24mizuho_houkokusho.pdf>. 2013. 6. 12.
- 2) 大岡由佳. 「生活のしづらさ」を抱える慢性 P T S D をもつ者へのケア ソーシャルワーカーの視点から. トラウマティック・ストレス. 2009;7(1):60-71.
- 3) 大島隆代. 災害時支援における支援者の意識変容過程 社会福祉実践領域および関連領域で専門的役割を担った支援者へのインタビューの分析から. コミュニティソーシャルワーク. 2009; 4 :67-73.
- 4) 三浦修. 災害時要援護者支援におけるソーシャルワーク機能に関する一考察. 新潟青陵学会誌. 2011;4(1):63-69.
- 5) 伊藤隆博. 災害拠点病院における災害ソーシャルワークの展開に関する研究. 医療と福祉. 2013;46(2):37-44.
- 6) 吉野比呂子. 東京精神保健福祉士協会災害ボランティア委員会の報告 発足15年の経過と今後の展望. 精神保健福祉. 2011;42(1):29-32.
- 7) 小林和. 24時間ホットラインにみる災害精神医学 阪神大震災におけるボランティア活動から. 精神神経学会誌. 1996;98(10):784-785.
- 8) 菅野花恵. アメリカにおける災害ソーシャルワーカーの二次的外傷性ストレスの危険・予防要因 ニューヨークの9.11テロ災害被災者を支援するソーシャルワーカーを中心に. ソーシャルワーク学会誌. 2012;25:29-49.
- 9) 高橋秀俊. 東日本大震災における児童・思春期精神医学的支援活動について. 精神保健研究. 2012;25:43-48.
- 10) 千葉和夫. リロケーションダメージからの回復過程とレクリエーション活動支援との接続に関する考察 被災された高齢者の方々の心の復興を願いながら… 日本社会事業大学研究紀要. 2012;58:95-107.
- 11) 菅野道生. 社会福祉学は災害にどう向き合う

のか. 社会福祉学. 2012;53(1):140-143.

- 12) 日本社会福祉学会. 「学会ニュース57号」.
<http://www.jssw.jp/archive/pdf/news_57.pdf>.
2013. 6. 12.